

第121回

中小企業景況調査報告書

〔平成21年 7月～ 9月期実績〕
〔平成21年10月～12月期予測〕

平成21年11月
群馬県商工会連合会

中 小 企 業 景 況 調 査 要 領

1. 調査の目的

この調査は、商工会地区内の小規模企業の経営動向とその特性を継続的に把握し、その分析結果により、商工会の経営回復普及事業が効果的に実施されることを目的としている。

なお、本報告書のD・I値とは、ディフュージョン・インデックス (Diffusion Index、景気動向指数) の略であり、増加 (上昇・好転・長期化) 企業割合から減少 (低下・悪化・短期化) 企業割合を差し引いた値を示すものである。

D・Iがプラス (+) なら……強気 (楽観)

D・Iがマイナス (-) なら……弱気 (悲観)

(例) 売上高で増加企業50%、不変企業30%、減少企業20%の場合、

D・I指数…… $50\% - 20\% = 30\%$

となり、全体としての経営者の売上に対する強気の度合いを表している。

2. 調査期間

今回は、平成21年9月1日を調査時点とし、期間は平成21年7月～平成21年9月期である。

3. 調査方法

調査対象企業への商工会経営指導員による聞き取り面談調査による。

4. 調査実施商工会別の調査対象企業数及び回収率

商工会名 (人口:人) 平成17年12月1日現在	調査対象企業	製造業	建設業	小売業	サービス業
渋川市赤城 (11,935)	15	3	3	6	3
桐生市黒保根 (2,610)	15	3	3	4	5
吉岡町 (18,044)	15	3	3	5	4
群馬伊勢崎 (73,307)	15	3	3	4	5
上野村 (1,522)	15	4	3	4	4
下仁田町 (9,514)	15	3	3	4	5
東吾妻町 (14,494)	15	3	3	5	4
草津町 (7,276)	15	3	3	4	5
川場村 (4,191)	15	4	2	5	4
高崎市倉渕 (4,642)	15	3	3	4	5
合計 (構成比%)	150 (100%)	32 (21.3%)	29 (19.3%)	45 (30.0%)	44 (29.3%)
回答企業数	150	32	29	45	44
回収率 (%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※桐生市黒保根は、平成17年6月1日の人口

下仁田町、草津町、高崎市倉渕は、平成18年4月1日推計の人口

5. 業種別構成

(1) 製造業

業 種 内 訳	企業数	構成比%
食料品	6	18.8
飲料・たばこ・飼料	1	3.1
繊維	1	3.1
木材・木製品	4	12.5
家具・装備品	6	18.8
印刷・同関連業	3	9.4
プラスチック製品	1	3.1
窯業・土石製品	1	3.1
はん用機械器具	1	3.1
業務用機械器具	1	3.1
電気機械器具	3	9.4
輸送用機械器具	2	6.3
その他	2	6.3
合 計	32	100.0

(2) 建設業

業 種 内 訳	企業数	構成比%
総合工事業	15	51.7
職別工事業	11	37.9
設備工事業	3	10.3
合 計	29	100.0

(3) 小売業

業 種 内 訳	企業数	構成比%
各種商品	2	4.4
織物・衣服・身の回り品	4	8.9
飲食料品	22	48.9
機械器具	1	2.2
その他小売業	16	35.5
合 計	45	100.0

(4) サービス業







業 種 内 訳	企業数	構成比%
道路貨物運送業	3	9.4
宿泊業	8	25.0
飲食店	16	50.0
洗濯・理容・美容・浴場	11	34.4
その他の生活関連	1	3.1
娯楽業	1	3.1
自動車整備業	4	12.5
合 計	44	100.0

群馬県全産業の景況概況









































今期（平成21年7月～9月期）の各産業売上高（完成工事高）D I 値に見る業況判断は、製造業：▲28.0→▲25.0、建設業：▲48.3→▲17.3、小売業：▲31.1→▲42.2、サービス業：▲16.3→▲31.8となった。建設業で大幅な回復、製造業で小幅な回復傾向がみられる一方、小売業、サービス業は大幅な悪化であった。また、製造業、サービス業は曇りの景況であり、建設業と小売業は雨の景況であった。

来期（平成21年10月～12月期）予想では、製造業：▲49.9→▲12.5、建設業：▲51.8→▲20.8、小売業：▲42.3→▲26.7、サービス業：▲30.2→▲16.3と全業種で大幅な回復の見通しであった。

凡例

D I 値	100.0 ～ 30.1	30.0 ～ 10.1	10.0 ～ ▲10.0	▲10.1 ～ ▲30.0	▲30.1 ～ ▲60.0	▲60.1 ～ ▲100.0
表 示						
内 容	快晴	晴	薄曇	曇	雨	大雨

売上高（完成工事高）にみる各産業D I 値（前年同期比）の推移

年月 業種	平成 19 年度		平成 20 年度				平成 21 年度			
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
製造業										
建設業										
小売業										
サービス業										

平成21年9月1日付群馬経済研究所発表資料では、県内の全体的な景気状況を「**県内景気は、生産の急落に歯止めがかかる動きがみられるものの、厳しい状況が続いている。**」としている。

〔**個人消費**〕⇒悪化。大型小売店販売（16ヶ月連続）、乗用車販売（12ヶ月連続）ともに減少。

6月の百貨店・スーパー合計の大型小売店販売額（新設店含み）は前年比▲5.9%と16ヶ月連続で減少した。内訳では、衣料品、飲食品、その他のいずれもマイナス。

7月の乗用車販売台数は、前年比▲3.0%と12ヶ月連続で前年を下回った。内訳では、普通車がプラスの一方、小型車、軽乗用車がともにマイナス。

〔**生産活動**〕⇒急落に歯止め。鉱工業生産指数は前月比上昇、大口電力販売量は前年比減少。

6月の鉱工業生産指数は、前月比（季節調整済指数）+1.4%と低下し、前年比（原指数）では低下（▲21.7%）した。

前月比では輸送機械工業が低下した一方、一般機械工業（**娛樂機器等**）、電気機械工業（**半導体・IC測定器等**）が上昇。

輸送機器は、3ヶ月ぶりに前年比低下。

電気機器は、電気機械、電子部品・デバイスが前月比上昇した。

繊維は、桐生繊維で洋装品（**婦人服地等**）、和装品（**帯地中心**）ともに低調。太田ニットもマイナス基調。

〔**住宅投資**〕⇒新設住宅着工戸数は7ヶ月連続して前年を下回り、弱くなっている。

6月の住宅着工戸数は1,227戸、前年比▲10.5%と7ヶ月連続して減少した。

主力の持家が着工戸数657戸、前年比▲9.9%と6ヶ月連続の減少。

貸家は着工戸数446戸、前年比▲2.9%。

分譲住宅は着工戸数101戸、前年比▲26.8%と7ヶ月連続の減少。うちマンションはゼロ（前年も同様）、一戸建は101戸で前年比▲26.8%。

〔**公共投資**〕⇒請負金額は再び前年比減少に転じ、低調に推移している。

7月の公共工事請負額は前年比▲7.5%と再び減少に転じた。内訳は国、地方公社がプラスの一方、独立行政法人等、県、市町村がマイナス。

〔**雇用情勢**〕⇒悪化。有効求人倍率は引き続き低水準、新規求人数は9ヶ月連続の減少。

6月の有効求人倍率（季節調整値）は0.48倍（前月比+0.02）と、引き続き低水準。

また、正社員の有効求人倍率は0.21倍（前年比▲0.42）。

新規求人数は、前年比▲37.1%と9ヶ月連続で前年比減少。産業別では、卸売・小売業、製造業、サービス業などが大幅にマイナス。

新規求職者数は前年比+35.8%。

5月の所定外労働時間（事業所規模5人以上）は前年比▲32.5%となり、製造業、建設業、卸売・小売業、運輸業などで減少した。

現金給与総額（事業所規模5人以上）は、前年比で▲6.5%（7ヶ月連続の減少）。

〔**企業倒産**〕⇒件数は前年比4件減少の10件、負債総額は18億2400万円。

7月の企業倒産は10件で前年比4件の減少。負債総額は前年比▲72.7%の18億2400万円。

業種別では、製造業、サービス業が各4件、建設業、小売業が各1件。

